

市議団速報

e-mail:info@jcp-niigata-shigidan.com

NO 26

2012年12月2日

日本共産党
新潟市議会議員団

電話 025-226-3450

FAX 025-223-7748



篠田新潟市長に

一〇一三年度の予算要望

日本共産党新潟市議団・新潟地区委員会

十一月二十八日、日本共産党新潟市議団は新潟地区委員会との連名で、二〇一三年度の新年度予算要望と市政運営に関する申し入れをおこないました。

市政運営に関する申し

望も提出しました。

予算要望を市長に提出(28日)

渡辺有子議員団長があいさつし、田中地区委員長が消費税、原発ゼロ、T P Pなどの国政課題での市長の見解を求め、五十嵐完二副団長が市政運営に関する申し入れについての趣旨を述べました。その

後、「市民税等滞納者に対してこれまでの経過を尊重して対応すべき」（小山哲夫幹事長）、「市民の理解がないなかでガレキ焼却はやめよ」（明戸和枝議員）、「がんばる農家支援事業の継続を」（風間ルミ子議員）、「市内事業所勤務の人ならずべて病児保育の対象に」（飯塚孝子議員）、「区バスはじめ公共交通の充実を」（野本孝子議員）等を主張し、その他にも「除雪費はこの冬から自治会負担なくすべき」「市役所の臨時職員の待遇改善」等も要望。

篠田昭新潟市長は「デフ

レの）今の段階では消費税増税は問題がある。消費マインドを冷え込ませ、社会保障の対応も不十分」と述べ、さらに大型開発について「新潟駅周辺整備事業もだいたい見直した。万代島ルート線も計画全部やってくれと国に求めているわけではない」、市税等の滞納者にはこれまでの経過を踏まえた対応が大事」などと答えました。

議員団日誌 (26日～12月2日)

- 26日(月) 議会運営委員会
議会改革推進会議
- 28日(水) 市長予算要望
- 30日(金) 議会報告会
秋葉区・南区・西区・西蒲区
- 2日(日) 議会報告会
北区・東区・中央区・江南区

〈市政運営に関する申し入れは次の5点です〉

第1に、災害に強いまちづくりに力をいれ、柏崎・刈羽原発の廃炉を求めるなど原発からの撤退の立場を明確にすべきです。

2012年度市政世論調査では、「市として力をいれてほしいもの」の4位が防災対策で、「区として力をいれてほしいもの」の1位が防災対策となっており、災害に強いまちづくりは市民の強い願いです。地震・津波被害、豪雨災害などの対策とあわせ、「原子力災害対策重点地域」が30キロ圏に拡大されたもとで、新潟市でも原発事故時の計画ともつことや、そうした懸念をなくすために柏崎・刈羽原発の廃炉を求めるなど原発からの撤退を明確にすべきです。

第2に、「住民の福祉の増進を図る」という地方自治体の使命に立ち返り、「事業仕分け」と称しての福祉・暮らしの削減をやめ、「福祉のこころ」をもった市政運営にすべきです。

新潟市の民生費は19の政令市のなかで下から3番目(2010年度決算)です。

こうした実態にあるにもかかわらず、2011年度は前年度におこなわれた「事業仕分け」により紙オムツ支給事業、敬老祝金贈呈事業などが削減されたことは市民の願いが強い「高齢者福祉の充実」に背くものです。

「住民の福祉の充実を図る」という地方自治体の本旨に立ち返るべきです。

第3は、企業誘致頼みやイベント市政でなく、雇用を増やすための産業政策をしっかりと持ち推進すること、市役所の足元から雇用をこわすことをやめるべきです。

2012年度市政世論調査での「今後もっとも力をいれてほしいこと」の第1位は「雇用の場の拡大」です。

雇用と税収をふやすことにつながる産業政策は新潟IPC財団を除けば皆無に等しいものであり、今年取り組まれた「製造業実態調査」等もふまえ市と区で地域循環型経済を構築するための産業政策をもつべきです。

市職員は2006年度の8,074人から決算年度の2011年度は7,450人と624人も減らされ、一方非常勤・臨時職員は、2006年度の2,368人から2011年度は3,920人と1,552人も増加しました。

さらに指定管理者、業務委託をひろげ、ここでも膨大な数の非正規雇用を広げています。市役所自身に直接かかわる職場からまともな雇用と生活できる賃金を保証すべきです。

第4は、人口減少社会のもと新潟駅連続立体交差事業や万代島ルート線事業などの大型事業は見直し・中止すべきです。

2011年度だけで新潟駅連続立体交差事業には39億円、周辺整備の幹線市道に20億円が投入され、万代島ルート線の直轄負担金は8億円にのぼるなど大型開発事業が市の財政圧迫要因となっています。

万代島ルート線は現段階でもすでに事業目的を達成しているにもかかわらず、とまらない公共事業の典型になっています。こうした事業は見直し・中止をはかるべきです。

第5に、区に権限と財源を大幅に移し、「分権型政令市」を文字通り実現し、新潟州構想はやめるべきです。